



## GPS/JIPS 安全性要約書

### 1. 製品名 (PRODUCT NAME)

エラスレン

### 2. 製品の概要 (GENERAL STATEMENT)

エラスレンは、レゾナックが提供する塩素化ポリエチレンです。そのうちパウダー製品は、難燃性を特徴とする粉末状の樹脂製品です。ゴムのような弾性と高い充填性を持ち、塩ビや各種ポリオレフィン、合成ゴムの改質剤として幅広く利用されています。

現在のところ、この製品が人体に有害であるとの報告はありませんが、高温分解や燃焼時には、塩化水素などの有害ガスが発生する可能性があります。皮膚や粘膜への刺激を引き起こす可能性があるため、室内での取扱いには局所排気装置を使用し、適切な保護具を着用してください。また、本製品が環境中に漏出すると、海洋生物、鳥類が餌と見誤って摂取し、死亡することがあるため、漏出防止に配慮する必要があります。

### 3. 化学的特性 (CHEMICAL IDENTITY)

項目	内容
化学名又は一般名	塩素化ポリエチレン
製品名	エラスレン
出典・備考	株式会社レゾナック発行の SDS 第 3 項

#### 組成

化学名	濃度(%)	化学式等	官報公示整理番号		CAS 番号
			化審法番号	安衛法番号	
塩素化ポリエチレン	93-99.2	$-\text{CH}_2\text{CH}_2)_m-$ $(\text{CH}_2\text{CHCl})_n-$	(6)-3	既存化学物質	64754-90-1
ステアリン酸カルシウム	0.8-7	$\text{C}_{18}\text{H}_{36}\text{O}_2 \cdot 1/2$ Ca	(2)-611	既存化学物質	1592-23-0

### 4. 使用・用途と適用 (USES AND APPLICATIONS)

主な用途 硬質 PVC、可塑可 PVC、ABS、EVA などの改質

### 5. 物理化学的特性 (PHYSICAL/CHEMICAL PROPERTIES)

本製品は、白色～淡黄色の粉末です。通常の使用条件では安定していますが、高温加工時は、塩化水素ガスが発生する恐れがあります。そのため、直射日光や水濡れ、急激な温度変化を避け、涼しい乾燥した場所で、紙袋、ポリ袋、フレコンバックなどの容器に保管してください。

外観	粉末
色	白色～淡黄色
臭い	情報なし
融点/沸点	結晶性タイプ: 100 ~ 130 °C/ 非結晶性タイプ: 明確な融点はない / データなし
自然発火点	300°C以上で、相当時間空气中に暴露すると、燃焼することがある。400°C以上の温度で発火することがある。
相対密度	塩素含有量により 1.05 ~ 1.25 g/cm <sup>3</sup>
溶解度	0.1 %以下(室温の水) ハロゲン化炭化水素、芳香族炭化水素に部分可溶

n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow)	データなし
爆発範囲 (上限、下限) (g/m <sup>3</sup> )	粉末状物(200 メッシュ以下)の爆発データ 最小着火エネルギー ;49 mJ 爆発下限濃度 ;15 g/m <sup>3</sup> 最大爆発圧力 ;7X10 <sup>4</sup> Pa ( 7.0 kg/cm <sup>2</sup> ) スパーク引火酸素濃度 ;14 % 通常 of 取扱い条件において安定
出典・備考	株式会社レゾナック発行のSDS第9,10項

## 6. ヒト健康影響 (HEALTH EFFECTS)

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない(非該当)
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない
出典・備考	株式会社レゾナック発行のSDS第2,11項
<p>・GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 世界的に統一されたルールに従い、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報をラベルで表示し、安全データシートを提供したりするシステムです。</p> <p>・区分に該当しない(非該当): GHSで定義される物理的性質に該当しないため、当該区分での分類の対象となっておりません。</p> <p>・区分に該当しない: GHS分類を行うのに十分な情報が得られており、分類を行った結果、GHSで規定するいずれの区分にも該当しないと考えられます。</p> <p>・分類できない: 分類を確定するための十分に信頼性のあるデータがなく、分類できません。</p>	

## 7. 環境影響 (ENVIRONMENTAL EFFECTS)

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない
出典・備考	株式会社レゾナック発行のSDS第2,12項

環境中の運命・動態	
土壌中の移動性	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
PBT/vPvBの結論	情報がなく判断できない。
出典・備考	株式会社レゾナック発行のSDS第12項

## 8. ばく露 (EXPOSURE)

詳細	ばく露の可能性
作業者ばく露	調剤や成形品製造におけるバッチでの混合・混和作業において、作業 者への経皮・吸入ばく露の可能性が あります。 タブレット化、圧縮、押し出し、ペレット化による調剤製品あるいは成形 製品の製図作業において、揮発物、ヒューム、ダストの発生などに伴 い、作業者への経皮・吸入ばく露の可能性が あります。
消費者ばく露	当社製品は、一般消費者にて直接使用されることはありません。
環境ばく露	原料内への調合工程や原料上への定着工程から、主に大気環境への 放出の可能性が あります。 放出の程度が低い長期耐久製品及び原材料の広範囲に分散した屋外 用途で、主に水環境および土壌環境への放出の可能性が あります。
注意事項	他の用途におけるばく露の可能性がある場合、推奨するリスク管理措 置を参考に適切な措置を実施して下さい。

## 9. 推奨するリスク管理措置 (RISK MANAGEMENT RECOMMENDATIONS)

推奨するリスク管理措置により、8 項のばく露シナリオによる作業者、消費者および環境に対するリ  
スクは、最小化可能と考えられます。

詳細	推奨するリスク管理措置
作業者	<p>技術的対策・局所排気・全体換気： 粉末状の樹脂を取扱う際には、粉塵爆発のリスクを常に意識し、適切な 対策を行なってください。特に、粉末の滞留は厳禁であり、空気輸送設 備やバグフィルターなどには、静電気除去装置の設置が必須です。作 業場においては、火気の使用を禁止し、常に整理整頓された状態を保 つように努めてください。また、高温加工を行う場合は、有害ガスの発生 が懸念されるため、局所排気装置などを設置し、適切な換気を行って ください。</p> <p>許容濃度： 当該製品については、日本産業衛生学会の勧告値：吸入性粉塵 2 mg/m<sup>3</sup>(第3種粉塵)、総粉塵 8 mg/m<sup>3</sup>(第3種粉塵)、ACGIH(アメリカ 産業衛生専門家会議)により、TLV-TWA(時間加重平均値)吸入性粉 塵 3 mg/m<sup>3</sup>(一般粉塵)、10 mg/m<sup>3</sup>(Nuisance Dust)が公表されていま す。これらの値を下回るように、管理・制御してください。</p> <p>保護具： 作業に当たっては、安全確保のため、以下の保護具を着用してくださ い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 呼吸器：粉塵マスク(粉塵発生時)、防毒マスク(ガス濃度が高い場 所)</li> <li>・ 手：不浸透性の保護手袋(一般作業)、断熱性の良い手袋(溶融樹 脂取扱時)</li> <li>・ 眼：保護眼鏡(樹脂片飛散の恐れがある作業)</li> </ul> <p>注意事項： 作業責任者は、作業者に適切な保護具の選択や正しい使用方法、また は作業現場の管理方法などの教育をして下さい。</p>
消費者	当社製品は、一般消費者にて直接使用されることはありません。
環境	排水・排ガス処理を適切に行うため、必要な施設を設置し、漏洩防止対 策を徹底してください。また、定期的な排出量確認など、日常的な管理

	を厳重に行ってください。
特記事項(漏出時の緊急措置など)	<p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置: 床面にこぼれたパウダーは滑りやすく大変危険です。頻繁に回収するようにしてください。</p> <p>環境に対する注意事項: 本製品が水中に漏出した場合、環境汚染を引き起こす恐れがあります。速やかに回収し、汚染拡大を防止してください。回収方法としては、床面では拭き取り、粉が水面に漏出した場合は例えば 150 メッシュ以下の目の細かな網、ネット、フィルターなどで濾し取る方法があります。回収作業中は、火災に備えて消火器具(注水、水噴霧、粉末消火剤、二酸化炭素、泡消火剤)を準備してください。火災が発生した場合、有毒ガスが発生する可能性があります。消火作業を行う際は、必ず防火服などの保護具を着用し、安全に作業を行ってください。</p>
注意事項	通常での取扱い、緊急時対応、廃棄時、輸送時の管理措置は、株式会社レゾナック発行のSDSの4,5,6,7,8,13,14項を参照して下さい。

## 10. 政府機関のレビュー状況 (STATE AGENCY REVIEW)

国際機関、各国当局によるレビュー	
IPCS (国際化学物質安全性計画)	<p>国際化学物質安全性カード ステアリン酸カルシウム <a href="https://chemicalsafety.ilo.org/dyn/icsc/showcard.display?p_lang=j&amp;p_card_id=1506&amp;p_version=2">https://chemicalsafety.ilo.org/dyn/icsc/showcard.display?p_lang=j&amp;p_card_id=1506&amp;p_version=2</a></p>
OECD (経済協力開発機構)	<p>高生産量化学物質(HPV chemicals)点検計画 ステアリン酸カルシウム <a href="https://hpcchemicals.oecd.org/UI/SIDS_Details.aspx?key=9b4121ce-dc2f-4ee1-ad0e-5de4604ed574&amp;idx=0">https://hpcchemicals.oecd.org/UI/SIDS_Details.aspx?key=9b4121ce-dc2f-4ee1-ad0e-5de4604ed574&amp;idx=0</a></p>
NITE-CHRIP (NITE化学物質総合情報提供システム)	<a href="https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/srhInput">https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/srhInput</a>

## 11. 法規制情報/GHS分類情報・ラベル情報

### (REGULATORY INFORMATION/GHS CLASSIFICATION AND LABELLING INFORMATION)

#### 法規制情報

適用法令	規制状況
労働安全衛生法	通知対象物質ではありません。
毒物及び劇物取締法	通知対象物質ではありません。
消防法	対象物質ではありません(非危険物)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	通知対象物質ではありません。
国連分類	非該当
国連番号	非該当

#### GHS 分類情報

すべての分類基準に該当しない

**ラベル情報**

絵表示又はシンボル: 該当なし  
注意喚起語: 該当なし  
危険有害性情報: 該当なし

**GHS 分類区分に該当しない他の危険有害性**

高温分解、燃焼時に発生する塩化水素等のガスは刺激性、腐食性を有する。  
漏出すると海洋生物、鳥類が餌と見誤って摂取、死亡することがあるため、漏出防止に配慮する必要がある。粉塵爆発の可能性はある。

**12. 連絡先 (CONTACT INFORMATION)**

会社名	株式会社レゾナック
住所	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ムーザ川崎セントラルタワー 23階
担当部門	基礎化学品事業部 有機製品部 エラストマーグループ
電話番号	044-520-1347

**13. 発行・改訂日、その他の情報****(DATE OF ISSUE / REVISION, ADDITIONAL INFORMATION)**

発行日: 2024年10月9日

改訂:

改訂日	改訂項目	改訂箇所	版
-----	------	------	---

記載の情報は、2024年8月27日 改訂版の安全データシート(SDS)に基づいています。

**14. 免責条項 (DISCLAIMER)**

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み(GPS/JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象品に関する安全な取扱いに関する情報を概要として提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を提供するものではありません。また、安全データシート(SDS)や化学品安全性報告書(CSR)などのリスク評価に代わる文書として作成されたものではありません。本安全性要約書は、発行時点で入手可能な法令、資料、情報等のデータに基づいて、できる限り正確な記載に努めておりますが、すべてのデータを網羅したわけではありません。また、いかなる保証をするものでもありません。